

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 小野建株式会社
コード番号 7414

上場取引所 東 福
本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.onoken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小野 建

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務

氏名 小野 哲司 TEL (093) 561-0036

中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	58,986	4.6	1,985	△7.8	2,071	△7.9
17年9月中間期	56,383	16.3	2,154	△43.5	2,249	△42.2
18年3月期	117,764	-	4,168	-	4,357	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	913	△27.2	44.98		44.94	
17年9月中間期	1,254	△41.2	65.94		65.75	
18年3月期	2,528	-	129.12		128.43	

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 20,300,453株 17年9月中間期 19,028,584株 18年3月期 19,292,628株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	75,391		38,123		50.6	1,877.33		
17年9月中間期	67,550		34,333		50.8	1,809.30		
18年3月期	70,198		37,667		53.7	1,859.47		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 20,307,095株 17年9月中間期 18,976,137株 18年3月期 20,237,125株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	7,189		△3,931		△1,990		2,154	
17年9月中間期	2,722		△59		△2,398		1,344	
18年3月期	2,928		△33		△3,088		887	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	121,066		4,268		2,185	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円59銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成されており、当該事業の種類別セグメントならびに事業系統図は次のとおりであります。

【鉄鋼・建材商品販売事業】

鋼板類、条鋼類、丸鋼類、建設機材類に分類され、鉄鋼商品、建設資材・機材を同業他社および建設業者等のユーザーへ販売を行っております。

なお、連結子会社西日本スチールセンター(株)は、コイルセンターとして、鉄鋼商品である鋼板の販売を当社経由および直接ユーザーなどへ行っております。非連結子会社となります、(有)ブライトに関しては、主に建築材料であるスレートの販売を行っております。

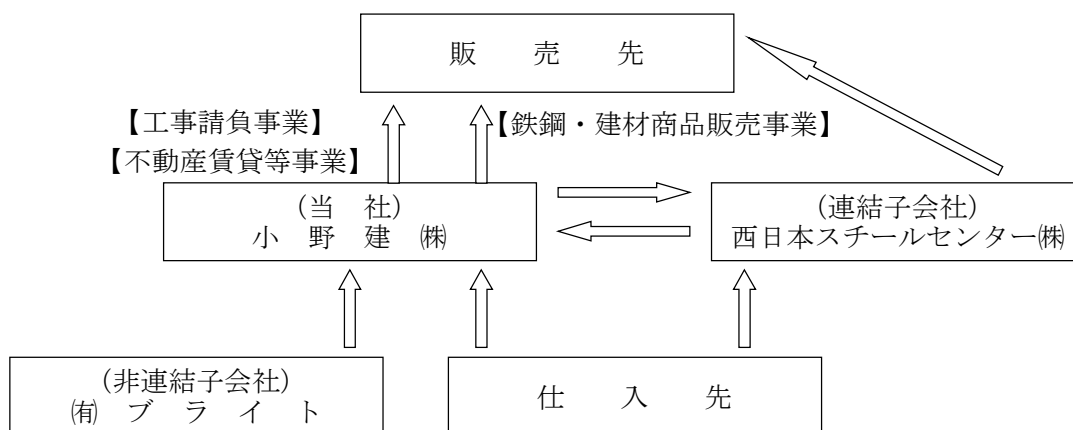
【工事請負事業】

従来は、建設機材類の商品販売をするうえで、その商品の加工取付工事を主として屋根板金工事、鋼製建具工事、外壁工事、フェンス工事などを、建設業者から一次下請として受注を行ってまいりました。近年では、鉄鋼商品の販売先である鉄骨加工業者と連携をはかり、建設業者から鉄骨工事の受注が拡大しております。

【不動産賃貸等事業】

不動産賃貸等事業は、不動産賃貸事業とゴルフ練習場事業を行っております。不動産賃貸事業は、当社保有の土地を有効に利用するため、郊外型小売流通業者をはじめ立体駐車場運営会社など多業種に賃貸をしております。

なお、ゴルフ練習場事業は、直営で事業を行っております。



2. 経営方針等

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼商品および建設機材の取扱いを主業務とし、「少数精鋭主義のなか、創意工夫による自己の成長と企業の安定、発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり。」を経営理念として、常に新しい価値の創造に努め業績の向上をはかっております。

さらに、九州を地盤とする企業グループとして地域内シェアの向上をはかるとともに全国展開をはかるためのエリア拡大を進めるなど、業容拡大を積極的におこなっております。また、各拠点におきましては地域に根ざし、地域社会の発展とともに成長する企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境がめまぐるしく変化するなかで、財務体質の強化による信用力の向上をはかってまいりましたが、今後につきましても内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、株主配当は配当性向30%を目安としております。

当期につきましては、上記の方針に基づき前期に引き続き1株につき15円の間配当をはじめ、期末配当金を1株につき20円実施する予定としており、この結果、通期におきましては1株につき35円配当となる見込みであります。

また、内部留保金につきましては、物流システムの効率化をはかるためストックヤードの拡大や新しい拠点施設の整備のためにあてるほか、今後の景気動向に柔軟に対処し、利益の向上をはかれる体制づくりなどに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、個人投資家の拡大および株式の流動性向上が重要課題のひとつと考えております。このようななかで、当社は1単元の株式数を1,000株から100株に投資単位の引き下げをおこない、かつ、知名度の向上等をはかるため東京証券取引所市場第一部への指定替えを行うなど投資家の皆様が投資しやすい環境を整えてまいりました。

さらに、株式の流動性を高めるため平成18年9月に売出しを実施しております。

今後につきましても、市場の動向や要請などを十分に勘案して、株主重視の政策を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主や投資家の皆様方の期待に応え、より持続的な成長を目指し積極的な経営戦略をはかり、中期的な経営指標として株主資本純利益率（ROE）6.0%以上を維持継続することを目指して取組みを強化してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループをとりまく環境は、中国経済の急速な台頭を背景として、東アジア全体が一体となるグローバルな環境となっており、今後も需給面・市況面の両面において今まで以上に多くの要因のなかで変動していくものと考えられます。

特に流通サイドにおいては、今後も国内需要全体が大きく伸張する状況ではなく、市場規模が拡大しにくいなかで、収益をいかに確保していくかは、価格の変動リスクに柔軟に対応し、かつ、販売数量を確保することによることが挙げられます。このような状況のなかで、販売力・財務体質が弱い企業は、衰退の一途であり、今後加速度的に淘汰が進み企業間格差がさらに拡大していくものと考えられます。

当社グループといたしましては、平成17年3月に東京証券取引所市場第一部に指定替えも果たし、社会的知名度ならびに認知度の向上をはかることができ、今後の事業展開に大いに役立つものと考えている反面、真のリーディングカンパニーとしての業容の拡充を求められる責務を負うこととなりました。

今後は、社内グループ体制の一層の充実をはかり、従来から進めている「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業」づくりをさらに進めることにより、鉄鋼流通業界のなかで大きく飛躍できる絶好の機会を生かしてまいりたいと考えております。

その結果、業績の向上とともに社会貢献と株主還元を積極的に取り組んでまいります。

今後につきましては、次の項目をキーワードとして中期的な戦略を築き上げてまいります。

①企業再構築

激動する経営環境のなかで、従来の会社組織においては十分対応できなくなる可能性が高いことから、会社内部の組織変更のみならず、会社機構そのものの再構築を視野に入れて検討をはかってまいります。

これにより、会社経営の効率化と内部管理体制の強化、さらには、円滑な人事戦略をはかることにより、会社の活性化による企業価値の向上を目指してまいります。

②チャレンジ

真のリーディングカンパニーとなるための更なるステップとして、今まで築き上げてきた経営基盤を十二分に活用し、存在意義とは何かを一人一人が創造し、かつ、高いレベルでの感性をもって、あらゆる局面においても「チャレンジ」の精神で取り組む姿勢にこだわり続けてまいります。

このような積極的な姿勢こそが、勝ち残っていく原点であると認識してまいります。

③スピード

新しい情報化社会の到来により、時代の急速な変化に対応するために、社内情報システムの運用強化することにより情報の一元管理と活用をはかり、システムと人が一体となることにより会社全体の総合力を発揮できる体制づくりを推進してまいります。

輸出が好調な鉄鋼メーカーの主導のなかで鉄鋼市況の上昇と減産体制の強化による国内向け供給量の減少による市中在庫の減少などにより、国内の需要低迷が続くなかで、品薄感が出ており、一見景気回復基調にある状況にとられがちとなっております。

(6) 対処すべき課題

①リスク管理の徹底

当社グループの販売先である、ゼネコン、ファブリケータを中心に建設関連業者は、需要の低迷による売上高の減少と鉄鋼商品を中心に仕入コストの上昇により業績の悪化傾向が続いており、信用不安が高まっております。当社グループではこのような環境のなかで、販売与信管理の徹底をはかるため、全取引先に対して与信枠を設定するとともに定期的に見直しをはかっております。

さらに、要注意先に関しては、受注制限を行うなど細心の注意をはかり、不良債権の発生を未然に防止できる体制作りを強化してまいりました。

今後につきましても、販売先のみならず、仕入先に対する与信管理も徹底し、リスク回避を徹底してまいります。

②経営基盤の強化

経営基盤の安定と発展のため、優良な販売先の拡大と、鉄鋼・建材商品の販売力を生かした新商品の開拓ならびに商品拡販のための請負事業の強化さらには販売先のニーズに対応するため国内外を問わず仕入体制の強化を模索してまいります。

また、資金調達手段の多様化を充分活用し、当社グループの資本増強をおこない、経営基盤の強化をはかってまいります。

③組織の強化と人材育成

鉄鋼流通業界全体の淘汰再編が急速に進むなかで販売形態が多様化しており、従来の拠点毎における販売組織形態だけでは迅速に対応できにくくなってきており、組織の再構築が不可避となっております。特に、当社グループが積極的に営業展開を行っております鉄骨プロジェクトをはじめとする工事請負事業においては各本支店を横断して営業活動を行うケースも増加しており、営業、管理両面における情報管理体制の強化も重要となっております。

今後につきましては、組織の機動的再編とともにコンピュータシステムの更新による業務の効率化と平準化を進めてまいります。

さらに、組織活性化のための人材育成が急務であり、時代に即応できる人材と体制作りを目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の順調な伸張を背景として製造業などの輸出関連企業を中心に業績の回復が続いており、公共投資が政府の歳出削減の政策のなかで減少するなかで地域間格差はあるものの民間設備投資が徐々に増加するなど、景気回復軌道は長期トレンド化し景況感は回復しております。

特に国内鉄鋼メーカーにおいては自動車ならびに造船業界の鉄鋼需要の増大と輸出の拡大が続くなかで、国内鉄鋼市況を維持することにより、原材料価格の上昇を吸収し、高水準の収益を確保しております。

当鉄鋼流通業界におきましては、総じて景気回復基調のなかで需要の伸びが期待できる環境にはなっておりません。しかしながら、メーカーの生産調整が続いていることや物件そのものの規模が大きくなっていることから、メーカーとの連携をはかりながらメーカー直送と流通在庫出荷など出荷方法を多角的にできる流通業者が販売面で有利に展開できるなど企業間格差も大きくなっております。

さらに、国内メーカーの販売価格に対する強い姿勢と世界的な景気の好転による輸入商品価格の高騰により、仕入価格は上昇してきているにもかかわらず、需給バランスが崩れているわけではなく流通在庫も枯渇感がないことなどから、ユーザー向け販売価格の転嫁が遅れており、在庫出荷分を中心に利益率が低下しており、企業業績を圧迫しております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、従来から進めている「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組むことにより、より安定的な業績の向上を目指してまいりました。

また、仕入面の強化が最大の課題であるとの認識のもとで、当社グループの販売量、在庫量、情報量など総合力を背景として国内メーカーとより強固な連携をはかり、かつ、従来から当社グループが得意としている輸入鋼材について、仕入メーカーの新たな開拓と活用を積極的に進め、価格、数量、品種の各方面全てにおいて優位性を発揮できる体制作りを行ってまいりました。

販売面におきましては、各拠点毎の営業展開のみならず拠点間の連携をはかることにより総合力をもって営業展開を行い受注確率の向上と営業の効率化をはかってまいりました。

さらに、中期的な戦略として今後の重要拠点となるべく福岡ならびに仙台において、大型のストックヤード建設計画の実行を開始しております。

今中間期においては、需要の伸びが顕著な東日本方面において東京支店の業績が伸張しております。これは、販売品種の見直しを行い、よりユーザー志向を高め積極的にエリア拡大をはかった結果であり、今後も仙台営業所、八戸営業所との連携により、エリア拡大とシェア向上に努め、当社グループの重要拠点として認識し、役割を果たしてまいります。

また、当社の営業基盤となっている九州エリアにおいては、小倉支店管轄として九州と隣接する山口地区に対する営業強化をはかるため山口営業所を本年4月に新設し、従来の出張販売から地域に密着した営業展開をはかってまいりました。九州エリアにおいては自動車産業やIT関連産業の設備の増設が続いており、かつ、大型ショッピングモールの着工など民間設備投資が増加していることから当社グループの主力である鉄鋼商品の販売や鉄骨工事等の工事請負ならびに建材商品の販売が徐々に上向きになっており、受注残も増加しております。今後につきましても、大型のストックヤードを利用した在庫商品の拡充に努めるとともに、同業他社との差別化による販売シェア向上もはかってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は589億86百万円（前年同期比4.6%増）と過去最高水準となりました。

収益面におきましては、営業利益19億85百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益20億71百万円（前年同期比7.9%減）となり、さらに、特別損益において貸倒引当金の戻入が発生いたしましたが、福岡支店拡大移転計画の実行にともない、現福岡支店の土地に対して減損損失を計上したため、中間純利益は9億13百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	営業利益
(鉄鋼・建材商品販売事業)	50,002,609千円（前年同期比 4.1%増）	1,608,669千円（前年同期比14.9%減）
(工事請負事業)	8,621,984千円（前年同期比 7.8%増）	285,104千円（前年同期比74.1%増）
(不動産賃貸等事業)	379,477千円（前年同期比 2.5%増）	234,804千円（前年同期比 7.9%増）
計	59,004,070千円（前年同期比 4.6%増）	2,128,578千円（前年同期比 6.3%減）
消去又は全社	△18,000千円（前年同期比 ±0%）	△143,417千円（前年同期比22.8%増）
連結	58,986,070千円（前年同期比 4.6%増）	1,985,160千円（前年同期比 7.8%減）

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出ならびにたな卸資産の減少、仕入債務の増加および短期借入金の減少等の要因により一部相殺されたものの中間期末の9月30日が金融機関の休日であったため、月末決済資金が翌月初となったことから前中間連結会計期間末に比べ8億10百万円増加し、当中間連結会計期間末は21億54百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は71億89百万円（前中間連結会計期間は27億22百万円）となりました。

これは主に、売上債権の増加ならびに在庫数量の調整によるたな卸資産の減少および仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39億31百万円（前中間連結会計期間は59百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億90百万円（前中間連結会計期間は23億98百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しとしましては、上半期と同様に需要面においては、民間需要が牽引役となり徐々に増加することが見込め、鉄鋼商品市況についてもメーカー主導での強含み横這い状況が続くことが考えられることから、景況感は地域間格差はあるもののさらに改善していくものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社グループは、基本営業戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」をさらに積極的に推進するとともに、鉄鋼商品の仕入価格の低減に努め、利益率の向上を目指し、かつ、販売数量の確保と工事請負事業の売上増加に注力し、業績向上を目指してまいります。

これにより通期業績見通しは、連結売上高1,210億66百万円（前期比2.8%増）、連結経常利益42億68百万円（前期比2.0%減）となり、連結当期純利益は中間期で計上した減損損失の影響により、21億85百万円（前期比13.6%減）となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響の及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因とその他重要と考えられる事項を以下のとおり記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、(3)を除き当中間連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループを取り巻く環境について

当社グループは鉄鋼流通業界に属しており、鉄鋼商品および建設機材の仕入販売ならびに鉄鋼商品の輸出入取引を主たる業務としております。

当社グループの販売先は建設業者をはじめ、造船業、鉄工業、機械製造等の最終ユーザーや、鉄鋼流通業者である同業他社が主流であり、公共投資や民間設備・住宅投資額の変動等により鉄鋼需要は影響を受ける傾向にあります。

特に近年の経済環境の急速な変動は、鉄鋼需要ならびに鉄鋼市況に影響を及ぼしております。当社グループの売上高のおよそ7割は鉄鋼商品であり、鉄鋼市況によって当社の売上高は大きくその影響を受けます。

当社グループにおきましては、「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略として、営業展開を積極的に進めることで売上高の確保に努めております。

一方、利益面におきましては、大型ストックヤードの保有による在庫商品を活用し鉄鋼市況の変動リスクの分散を行い、かつ、仕入価格の変動に対して販売価格を連動転嫁して利益の確保をはかっております。このため、需要動向や鉄鋼市況の変動が当社グループの利益面に与える影響は緩和されております。

しかしながら、将来におきましても当社グループが需要動向や鉄鋼市況への変化に適切な対応ができるという保証はなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、経済環境の悪化のなかで、取引先の貸倒れリスクが高まっております。当社グループは約3,000社にのぼる全販売先に対して与信枠を設定するとともに、定期的に見直しをはかり、貸倒れリスクの低減に努めており、はからずも発生した不良債権に対しては当社グループが必要と考える引当金を積んでおります。

しかしながら、当社グループのこれらの施策等が当社の想定どおりの結果をもたらす保証はなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社は、建設機材類の販売において、建設業者より建設工事の一部工事を請負う受注があり、そのために、「建設業法」に基づき国土交通大臣により特定建設業許可を受けております。

許可番号 国土交通大臣許可(特-17)第8648号

③ 訴訟事件について

当社は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して、当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。

当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが、平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在の裁判は未確定となっております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,453,225		2,266,856		996,320	
2. 受取手形及び売掛 金	※5	37,481,362		43,467,990		41,626,975	
3. たな卸資産		9,957,942		7,633,569		9,772,083	
4. その他		2,394,686		2,369,190		1,649,036	
貸倒引当金		△745,030		△214,312		△827,725	
流動資産合計		50,542,186	74.8	55,523,294	73.6	53,216,690	75.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	4,078,832		4,139,664		4,230,593	
(2) 土地	※2	10,105,873		12,850,496		10,105,873	
(3) その他		300,313	14,485,019	21.5	191,256	17,181,417	22.8
2. 無形固定資産			78,062	0.1		91,780	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,427,014		1,437,445		1,667,337	
(2) その他		2,103,228		2,250,366		1,717,052	
貸倒引当金		△1,084,590	2,445,652	3.6	△1,092,331	2,595,480	3.5
固定資産合計			17,008,734	25.2		19,868,679	26.4
資産合計			67,550,921	100.0		75,391,973	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	22,192,521		29,716,331		25,253,397	
2. 短期借入金	※2	6,600,000		2,300,000		4,000,000	
3. 未払法人税等		979,145		1,055,204		101,244	
4. 賞与引当金		329,900		302,700		157,400	
5. 役賞与引当金		—		19,000		—	
6. その他		2,125,631		2,798,802		1,975,844	
流動負債合計		32,227,199	47.7	36,192,038	48.0	31,487,886	44.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		490,387		532,883		513,799	
2. 役員退職慰労引当金		205,750		242,900		228,600	
3. 長期預り金	※2	293,999		300,896		301,317	
固定負債合計		990,137	1.5	1,076,679	1.4	1,043,717	1.5
負債合計		33,217,336	49.2	37,268,718	49.4	32,531,603	46.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		1,916,040	2.8	—	—	3,015,558	4.3
III 利益剰余金		30,348,429	44.9	—	—	31,333,255	44.6
IV その他有価証券評価差額金		412,955	0.6	—	—	555,274	0.8
V 自己株式		△545,840	△0.8	—	—	△538,311	△0.7
資本合計		34,333,584	50.8	—	—	37,667,358	53.7
負債、少数株主持分及び資本合計		67,550,921	100.0	—	—	70,198,962	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,358,632	4.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,072,598	4.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	31,804,743	42.2	—	—
4 自己株式		—	—	△538,354	△0.7	—	—
株主資本合計		—	—	37,697,618	50.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	416,748	0.6	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	8,888	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	425,637	0.6	—	—
III 新株予約権							
IV 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	38,123,255	50.6	—	—
負債純資産合計		—	—	75,391,973	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			56,383,057	100.0		58,986,070	100.0	117,764,734	100.0
II 売上原価			51,973,049	92.2		54,598,846	92.6	109,293,366	92.8
売上総利益			4,410,008	7.8		4,387,223	7.4	8,471,368	7.2
III 延払未実現利益調整									
1. 延払売上利益戻入高		1,970			862		2,908		
2. 延払売上利益繰延高		—	1,970	0.0	—	862	0.0	—	2,908
差異売上総利益			4,411,978	7.8		4,388,086	7.4	8,474,276	7.2
IV 販売費及び一般管理費	※1		2,257,815	4.0		2,402,926	4.1	4,306,229	3.7
営業利益			2,154,163	3.8		1,985,160	3.3	4,168,047	3.5
V 営業外収益									
1. 受取利息		696			748		1,900		
2. 受取配当金		15,257			15,044		19,179		
3. 為替差益		366			216		812		
4. 仕入割引		30,805			33,032		64,484		
5. 受取社宅家賃		16,908			19,668		34,403		
6. 雑収入		45,949	109,984	0.2	26,888	95,598	108,729	229,509	0.2
VI 営業外費用									
1. 支払利息		9,337			4,195		15,070		
2. 売上割引		4,779			4,916		14,024		
3. 新株発行費		—			—		9,318		
4. 雑損失		277	14,395	0.0	312	9,424	1,176	39,589	0.0
経常利益			2,249,752	4.0		2,071,334	3.5	4,357,967	3.7
VII 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	197,587			—		197,682		
2. 出資金売却益		1,554			—		1,544		
3. 貸倒引当金戻入		45,977	245,119	0.4	556,503	556,503	192	199,420	0.1
VIII 特別損失									
1. 減損損失	※3	—			1,055,231		—		
2. 固定資産除却損	※4	306			1,025		869		
3. 投資有価証券評価損		—			—		1,150		
4. 保証預託金損失		2,569			—		2,569		
5. 貸倒損失	※5	271,559	274,435	0.5	—	1,056,257	1.8	271,559	276,148
税金等調整前中間(当期)純利益			2,220,436	3.9		1,571,580	2.6	4,281,239	3.6
法人税、住民税及び事業税		943,229			1,038,725		1,552,018		
法人税等調整額		22,316	965,546	1.7	△380,375	658,350	200,975	1,752,993	1.5
中間(当期)純利益			1,254,889	2.2		913,230	1.5	2,528,245	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		1,916,040		1,916,040
II	資本剰余金増加高 増資による新株の 発行	—	—	1,099,518	1,099,518
III	資本剰余金中間期末 (期 末) 残高		1,916,040		3,015,558
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		29,709,359		29,709,359
II	利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益	1,254,889	1,254,889	2,528,245	2,528,245
III	利益剰余金減少高				
	1. 配当金	575,463		860,105	
	2. 取締役賞与	35,000		35,000	
	3. 自己株式処分差損	5,356	615,819	9,244	904,350
IV	利益剰余金中間期末 (期 末) 残高		30,348,429		31,333,255

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,301,582	3,015,558	31,333,255	△538,311	37,112,084
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	57,050	57,040			114,090
剰余金の配当			△404,742		△404,742
役員賞与			△37,000		△37,000
中間純利益			913,230		913,230
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	57,050	57,040	471,487	△43	585,534
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,358,632	3,072,598	31,804,743	△538,354	37,697,618

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	555,274	—	555,274	1,492	37,668,850
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					114,090
剰余金の配当					△404,742
役員賞与					△37,000
中間純利益					913,230
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△138,525	8,888	△129,637	△1,492	△131,129
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△138,525	8,888	△129,637	△1,492	454,405
平成18年9月30日 残高 (千円)	416,748	8,888	425,637	—	38,123,255

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,220,436	1,571,580	4,281,239
減価償却費		157,095	153,058	319,333
無形固定資産償却額		8,850	11,650	18,566
長期前払費用償却額		517	469	1,035
賞与引当金の増減額 (△減少額)		171,100	145,300	△1,400
役員賞与引当金の増加額		—	19,000	—
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△14,200	19,083	9,211
役員退職慰労引当金の増加額		22,850	14,300	45,700
貸倒引当金の減少額		△83,178	△587,342	△18,813
受取利息及び受取配当金		△15,954	△15,792	△21,079
新株発行費		—	—	9,318
投資有価証券評価損		—	—	1,150
保証預託金損失		2,569	—	2,569
出資金売却益		△1,554	—	△1,544
支払利息		9,337	4,195	15,070
固定資産売却益		△197,587	—	△197,682
固定資産除却損		306	1,025	869
減損損失		—	1,055,231	—
売上債権の増減額 (△増加額)		2,413,327	△910,105	△2,053,380
たな卸資産の減少額		1,721,511	2,138,513	1,907,370
その他流動資産の減少額		109,262	227,426	47,215
仕入債務の増減額 (△減少額)		△1,440,771	3,481,854	2,482,299
未払消費税等の増減額 (△減少額)		164,314	△154,427	282,802
その他流動負債の増減額 (△減少額)		6,553	132,943	△3,251

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他固定負債の増減額 (△減少額)		△6,278	△421	1,040
役員賞与の支払額		△35,000	△37,000	△35,000
小計		5,213,509	7,270,544	7,092,640
利息及び配当金の受取額		15,954	15,792	21,079
利息の支払額		△9,043	△4,149	△14,448
法人税等の支払額		△2,497,537	△92,322	△4,170,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,722,883	7,189,865	2,928,958
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△3,000	—
有形固定資産の取得による支出		△323,664	△3,914,883	△474,848
有形固定資産の売却による収入		282,131	—	282,333
投資有価証券の取得による支出		△27,948	△2,689	△30,472
無形固定資産の取得による支出		△6,419	△6,234	△35,519
出資金の売却による収入		3,959	—	4,059
従業員長期貸付金の増減額 (△増加額)		7,456	△3,596	9,924
その他投資の増減額 (△増加額)		4,594	△1,230	211,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		△59,890	△3,931,634	△33,143

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		△1,500,000	△1,700,000	△4,100,000
株式の発行による収入		—	114,090	2,191,273
自己株式の取得による 支出		△330,247	△43	△331,203
ストックオプションの 行使による収入		6,743	—	11,340
配当金の支払額		△575,463	△404,742	△860,105
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,398,967	△1,990,695	△3,088,694
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 減額 (△減少額)		264,025	1,267,535	△192,879
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		1,080,181	887,301	1,080,181
Ⅵ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		1,344,206	2,154,837	887,301

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、西日本スチールセンター株式会社1社であります。 (2) 非連結子会社は、有限会社ブライトの1社であります。 有限会社ブライトは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 非連結子会社は、有限会社ブライトの1社であります。 有限会社ブライトは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社ブライト 持分法を適用しない理由 有限会社ブライトは、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左	(1) 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 有限会社ブライトは、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 その他（機械装置及び運搬具） 6～12年 その他（器具備品） 4～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、役員賞与内規に基づく当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(追加情報) 退職給付に係る会計処理は、従来において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、前連結会計年度下期から連結財務諸表提出会社は、原則法により計算する方法へ変更しております。 なお、当該変更に伴う影響額は、前連結会計年度の額と同額であります。		
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	⑤役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。 法人税法の規定による延払条件付取引についての損益は代金回収期限到来の日をもって計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 同左	⑤役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 親会社は鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。 ③ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ19,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,114,366千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,139,067千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>109,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>569,686千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20,352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,805千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>42,724千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>691,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>833,724千円</td> </tr> </table> <p>3 中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>18,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,300,000千円</td> </tr> </table> <p>4 訴訟事件</p> <p>中間連結財務諸表提出会社(当社)は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。</p> <p>※5 _____</p>	預金	109,018千円	建物及び構築物	7,748千円	土地	569,686千円	投資有価証券	20,352千円	計	706,805千円	支払手形及び買掛金	42,724千円	短期借入金	691,000千円	長期預り金	100,000千円	計	833,724千円	当座貸越極度額の総額	18,900,000千円	借入実行残高	6,600,000千円	差引額	12,300,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,437,920千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>112,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>529,686千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20,976千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>670,158千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>90,073千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>390,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>580,073千円</td> </tr> </table> <p>3 中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>21,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,400,000千円</td> </tr> </table> <p>4 訴訟事件</p> <p>同左</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,731,817千円</td> </tr> </table>	預金	112,018千円	建物及び構築物	7,748千円	土地	529,686千円	投資有価証券	20,976千円	計	670,158千円	支払手形及び買掛金	90,073千円	短期借入金	390,000千円	長期預り金	100,000千円	計	580,073千円	当座貸越極度額の総額	21,700,000千円	借入実行残高	2,300,000千円	差引額	19,400,000千円	受取手形	1,731,817千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,296,361千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>109,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,608千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>529,686千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,312千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>673,625千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>61,633千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>590,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>751,633千円</td> </tr> </table> <p>3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>19,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,400,000千円</td> </tr> </table> <p>4 訴訟事件</p> <p>連結財務諸表提出会社(当社)は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12,849千円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591,715千円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。</p> <p>※5 _____</p>	預金	109,018千円	建物及び構築物	7,608千円	土地	529,686千円	投資有価証券	27,312千円	計	673,625千円	支払手形及び買掛金	61,633千円	短期借入金	590,000千円	長期預り金	100,000千円	計	751,633千円	当座貸越極度額の総額	19,400,000千円	借入実行残高	4,000,000千円	差引額	15,400,000千円
預金	109,018千円																																																																											
建物及び構築物	7,748千円																																																																											
土地	569,686千円																																																																											
投資有価証券	20,352千円																																																																											
計	706,805千円																																																																											
支払手形及び買掛金	42,724千円																																																																											
短期借入金	691,000千円																																																																											
長期預り金	100,000千円																																																																											
計	833,724千円																																																																											
当座貸越極度額の総額	18,900,000千円																																																																											
借入実行残高	6,600,000千円																																																																											
差引額	12,300,000千円																																																																											
預金	112,018千円																																																																											
建物及び構築物	7,748千円																																																																											
土地	529,686千円																																																																											
投資有価証券	20,976千円																																																																											
計	670,158千円																																																																											
支払手形及び買掛金	90,073千円																																																																											
短期借入金	390,000千円																																																																											
長期預り金	100,000千円																																																																											
計	580,073千円																																																																											
当座貸越極度額の総額	21,700,000千円																																																																											
借入実行残高	2,300,000千円																																																																											
差引額	19,400,000千円																																																																											
受取手形	1,731,817千円																																																																											
預金	109,018千円																																																																											
建物及び構築物	7,608千円																																																																											
土地	529,686千円																																																																											
投資有価証券	27,312千円																																																																											
計	673,625千円																																																																											
支払手形及び買掛金	61,633千円																																																																											
短期借入金	590,000千円																																																																											
長期預り金	100,000千円																																																																											
計	751,633千円																																																																											
当座貸越極度額の総額	19,400,000千円																																																																											
借入実行残高	4,000,000千円																																																																											
差引額	15,400,000千円																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">600,363千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">527,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">324,450千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,850千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,861千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,812千円</td></tr> </table>	運賃	600,363千円	給料手当	527,149千円	賞与引当金繰入額	324,450千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,850千円	退職給付費用	29,861千円	減価償却費	113,812千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">685,805千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">562,728千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">298,591千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,935千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,897千円</td></tr> </table>	運賃	685,805千円	給料手当	562,728千円	役員賞与引当金繰入額	19,000千円	賞与引当金繰入額	298,591千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,300千円	退職給付費用	34,935千円	減価償却費	105,897千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,252,638千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,525千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,349,995千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,950千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,723千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">230,225千円</td></tr> </table>	運賃	1,252,638千円	貸倒引当金繰入額	87,525千円	給料手当	1,349,995千円	賞与引当金繰入額	154,950千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,700千円	退職給付費用	59,723千円	減価償却費	230,225千円
運賃	600,363千円																																									
給料手当	527,149千円																																									
賞与引当金繰入額	324,450千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	22,850千円																																									
退職給付費用	29,861千円																																									
減価償却費	113,812千円																																									
運賃	685,805千円																																									
給料手当	562,728千円																																									
役員賞与引当金繰入額	19,000千円																																									
賞与引当金繰入額	298,591千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	14,300千円																																									
退職給付費用	34,935千円																																									
減価償却費	105,897千円																																									
運賃	1,252,638千円																																									
貸倒引当金繰入額	87,525千円																																									
給料手当	1,349,995千円																																									
賞与引当金繰入額	154,950千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	45,700千円																																									
退職給付費用	59,723千円																																									
減価償却費	230,225千円																																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">197,254千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">332千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,587千円</td></tr> </table>	土地	197,254千円	機械装置及び運搬具	332千円	計	197,587千円	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">197,254千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">428千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,682千円</td></tr> </table>	土地	197,254千円	機械装置及び運搬具	428千円	計	197,682千円																												
土地	197,254千円																																									
機械装置及び運搬具	332千円																																									
計	197,587千円																																									
土地	197,254千円																																									
機械装置及び運搬具	428千円																																									
計	197,682千円																																									
<p>※3</p>	<p>※3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡支店 (福岡市東区)</td> <td style="text-align: center;">事業用事務所および鋼材倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産および遊休資産については各物件単位で、グルーピングしております。</p> <p>上記の福岡支店が移転することで、その跡地について、将来の用途が定まっていないことを鑑み、市場価格が著しく下落している土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,055,231千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>	場所	用途	種類	福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地	<p>※3</p>																																		
場所	用途	種類																																								
福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地																																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	197千円	機械装置及び運搬具	108千円	計	306千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">932千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	932千円	その他(器具備品)	93千円	計	1,025千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">663千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	197千円	機械装置及び運搬具	663千円	その他(器具備品)	8千円	計	869千円																				
建物及び構築物	197千円																																									
機械装置及び運搬具	108千円																																									
計	306千円																																									
建物及び構築物	932千円																																									
その他(器具備品)	93千円																																									
計	1,025千円																																									
建物及び構築物	197千円																																									
機械装置及び運搬具	663千円																																									
その他(器具備品)	8千円																																									
計	869千円																																									
<p>※5 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売上債権横領事件における回収不能額271,559千円を計上したものであります。</p>	<p>※5</p>	<p>※5 貸倒損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>売上債権横領事件における回収不能額271,559千円を計上したものであります。</p>																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	20,237,125	70,000	30	20,307,095
合計	20,237,125	70,000	30	20,307,095
自己株式				
普通株式 (注) 3	475,600	30	—	475,630
合計	475,600	30	—	475,630

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加70,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

(注) 2 普通株式の発行済株式総数の減少30株は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

(注) 3 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権(注) 1 (自己新株予約権)(注) 2, 3	普通株式	746,000 (-)	- (676,000)	746,000 (676,000)	- (-)	- (-)
	ストック・オプションとしての新 株予約権(平成14年6月27日総会 特別決議)(注) 4	普通株式	14,000	-	-	14,000	-
	ストック・オプションとしての新 株予約権(平成16年6月25日総会 特別決議)(注) 4, 5	普通株式	557,000	-	5,000	552,000	-
合計		-	1,317,000 (-)	- (676,000)	751,000 (676,000)	566,000 (-)	- (-)

(注) 1. 平成18年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使による70,000株および自己新株予約権の取得による676,000株であります。

2. 平成18年自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものであります。

3. 平成18年自己新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. スtock・オプションとしての新株予約権は、取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって、無償により発行されたものであります。

5. スtock・オプションとしての新株予約権の当中間連結会計期間減少は、失権によるものであります。

6. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

7. () 内の数字は、自己新株予約権に関するものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	404,742	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	304,606	利益剰余金	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,453,225	現金及び預金勘定 2,266,856	現金及び預金勘定 996,320
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△109,018</u>	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△112,018</u>	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△109,018</u>
現金及び現金同等物 <u>1,344,206</u>	現金及び現金同等物 <u>2,154,837</u>	現金及び現金同等物 <u>887,301</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">101,853</td> <td style="text-align: right;">36,831</td> <td style="text-align: right;">65,021</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">22,859</td> <td style="text-align: right;">8,782</td> <td style="text-align: right;">14,077</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,712</td> <td style="text-align: right;">45,614</td> <td style="text-align: right;">79,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,258千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,098千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置及び運搬具)	101,853	36,831	65,021	その他 (器具備品)	22,859	8,782	14,077	合計	124,712	45,614	79,098	1年内	24,840千円	1年超	54,258千円	合計	79,098千円	支払リース料	12,317千円	減価償却費相当額	12,317千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">128,101</td> <td style="text-align: right;">56,567</td> <td style="text-align: right;">71,533</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">24,371</td> <td style="text-align: right;">13,595</td> <td style="text-align: right;">10,776</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">152,472</td> <td style="text-align: right;">70,162</td> <td style="text-align: right;">82,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,425千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置及び運搬具)	128,101	56,567	71,533	その他 (器具備品)	24,371	13,595	10,776	合計	152,472	70,162	82,309	1年内	28,884千円	1年超	53,425千円	合計	82,309千円	支払リース料	14,644千円	減価償却費相当額	14,644千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">107,797</td> <td style="text-align: right;">44,706</td> <td style="text-align: right;">63,091</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">23,111</td> <td style="text-align: right;">11,126</td> <td style="text-align: right;">11,985</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">130,909</td> <td style="text-align: right;">55,832</td> <td style="text-align: right;">75,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,248千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (機械装置及び運搬具)	107,797	44,706	63,091	その他 (器具備品)	23,111	11,126	11,985	合計	130,909	55,832	75,076	1年内	25,828千円	1年超	49,248千円	合計	75,076千円	支払リース料	25,748千円	減価償却費相当額	25,748千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他 (機械装置及び運搬具)	101,853	36,831	65,021																																																																													
その他 (器具備品)	22,859	8,782	14,077																																																																													
合計	124,712	45,614	79,098																																																																													
1年内	24,840千円																																																																															
1年超	54,258千円																																																																															
合計	79,098千円																																																																															
支払リース料	12,317千円																																																																															
減価償却費相当額	12,317千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他 (機械装置及び運搬具)	128,101	56,567	71,533																																																																													
その他 (器具備品)	24,371	13,595	10,776																																																																													
合計	152,472	70,162	82,309																																																																													
1年内	28,884千円																																																																															
1年超	53,425千円																																																																															
合計	82,309千円																																																																															
支払リース料	14,644千円																																																																															
減価償却費相当額	14,644千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他 (機械装置及び運搬具)	107,797	44,706	63,091																																																																													
その他 (器具備品)	23,111	11,126	11,985																																																																													
合計	130,909	55,832	75,076																																																																													
1年内	25,828千円																																																																															
1年超	49,248千円																																																																															
合計	75,076千円																																																																															
支払リース料	25,748千円																																																																															
減価償却費相当額	25,748千円																																																																															

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1) 株式	636,370	1,329,714	693,344
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	636,370	1,329,714	693,344

(注) 当中間連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行ったものではありません。
 なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	97,300

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1) 株式	641,583	1,341,295	699,711
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	641,583	1,341,295	699,711

(注) 当中間連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行ったものではありません。
 なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	96,150

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1) 株式	638,893	1,571,187	932,294
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	638,893	1,571,187	932,294

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について1,150千円（非上場株式評価減1,150千円を含む）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	96,150

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	鉄鋼・建材 商品販売事 業（千円）	工事請負事 業（千円）	不動産賃貸 等事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,035,777	7,995,128	352,151	56,383,057	—	56,383,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18,000	18,000	△18,000	—
計	48,035,777	7,995,128	370,151	56,401,057	△18,000	56,383,057
営業費用	46,146,308	7,831,398	152,443	54,130,151	98,743	54,228,894
営業利益	1,889,468	163,729	217,708	2,270,906	△116,743	2,154,163

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目
管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 98,743千円

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	鉄鋼・建材 商品販売事 業（千円）	工事請負事 業（千円）	不動産賃貸 等事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,002,609	8,621,984	361,477	58,986,070	—	58,986,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18,000	18,000	△18,000	—
計	50,002,609	8,621,984	379,477	59,004,070	△18,000	58,986,070
営業費用	48,393,939	8,336,880	144,672	56,875,492	125,417	57,000,909
営業利益	1,608,669	285,104	234,804	2,128,578	△143,417	1,985,160

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目
管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 125,417千円

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は19,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	鉄鋼・建材 商品販売事 業（千円）	工事請負事 業（千円）	不動産賃貸 等事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	96,416,770	20,651,296	696,668	117,764,734	—	117,764,734
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	36,000	36,000	△36,000	—
計	96,416,770	20,651,296	732,668	117,800,734	△36,000	117,764,734
営業費用	92,986,664	20,160,072	251,540	113,398,278	198,409	113,596,687
営業利益	3,430,105	491,223	481,127	4,402,456	△234,409	4,168,047

（注） 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目
管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 198,409千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,809円30銭 1株当たり中間純利益 65円94銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 65円75銭	1株当たり純資産額 1,877円33銭 1株当たり中間純利益 44円98銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 44円94銭	1株当たり純資産額 1,859円47銭 1株当たり当期純利益 129円12銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 128円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	1,254,889	913,230	2,528,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	37,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(37,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,254,889	913,230	2,491,245
期中平均株式数(千株)	19,028	20,300	19,292
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	55	17	104
(うち新株予約権)	(55)	(17)	(104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>親会社は、平成17年12月19日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行する株式の種類および数 普通株式2,000,000株(新株予約権1個につき普通株式2,000株) 2. 新株予約権の発行総数 1,000個 3. 新株予約権の発行価額 1個につき4,000円 4. 新株予約権の発行総額 4,000,000円 5. 新株予約権の払込期日および発行日 平成18年1月5日 6. 新株予約権の割当先および割当数 Merrill Lynch International 1,000個 7. 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 <ol style="list-style-type: none"> (1) 各本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、行使価額に割当株式数を乗じた金額とします。 (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「発行・移転」という。)する場合における株式1株当りの払込金額(以下「行使価額」という。)は、当初1,910円であります。 		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 行使価額の修正 本新株予約権の各行使請求の効力発生日の前日までの3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回るまたは下回る場合には、行使価額は当該修正日以降、当該修正日価額に修正されます。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。下限行使価額は、払込期日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の80%に相当する金額とします。</p> <p>8. 資金使途 設備投資および運転資金に充当する予定であります。</p> <p>9. 新株予約権の行使期間 平成18年1月6日から平成20年1月4日まで</p> <p>10. 新株予約権の消却 本新株予約権の消却が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の発行日の翌日以降、商法第280条ノ36の規定に従って通知し、かつ（本新株予約権証券が発行されている場合は）公告したうえで、当該消却日に、本新株予約権1個当たり4,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部または一部を消却することができます。</p> <p>11. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入額は、当社普通株式1株の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとします。</p>		